

決 算 報 告 書

第 3 期

自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日

社会福祉法人 北斗文化学園福祉会

資金収支計算書

(自)平成 25 年 4 月 1 日 (至)平成 26 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	(119,083,000)	(117,483,430)	(1,599,570)	
	借入金利息補助金収入	(580,000)	(579,996)	(4)	
	受取利息配当金収入	(4,000)	(1,753)	(2,247)	
	その他の収入	(2,540,000)	(2,533,730)	(6,270)	
	事業活動収入計(1)	122,207,000	120,598,909	1,608,091	
	支出				
	人件費支出	(89,821,000)	(88,182,401)	(1,638,599)	
	事業費支出	(15,145,000)	(14,964,612)	(180,388)	
	事務費支出	(12,936,000)	(12,934,810)	(1,190)	
支払利息支出	(2,311,000)	(2,309,718)	(1,282)		
その他の支出	(2,340,000)	(2,338,091)	(1,909)		
事業活動支出計(2)	122,553,000	120,729,632	1,823,368		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	346,000	130,723	215,277		
施設整備等による収支	収入				
	設備資金借入金収入	(24,200,000)	(24,200,000)	(0)	
	施設整備等収入計(4)	24,200,000	24,200,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還金支出	(2,219,000)	(2,218,374)	(626)	
	固定資産取得支出	(11,121,000)	(11,104,098)	(16,902)	
固定資産除却・廃棄支出	(10,450,000)	(10,431,750)	(18,250)		
施設整備等支出計(5)	23,790,000	23,754,222	35,778		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	410,000	445,778	35,778		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0		0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	64,000	315,055	251,055		

前期末支払資金残高(12)	259,043	259,043	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	323,043	574,098	251,055	

事業活動計算書

(自)平成 25 年 4 月 1 日 (至)平成 26 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘 定 科 目		本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	(117,483,430)	(103,224,050)	(14,259,380)
	経常経費寄附金収益		(10,000)	(10,000)
	サービス活動収益計(1)	117,483,430	103,234,050	14,249,380
	費用			
	人件費	(88,182,401)	(85,172,482)	(3,009,919)
	事業費	(14,922,088)	(16,804,606)	(1,882,518)
事務費	(12,934,810)	(11,918,621)	(1,016,189)	
減価償却費	(13,179,847)	(1,797,737)	(11,382,110)	
国庫補助金等特別積立金取崩額	(6,116,239)		(6,116,239)	
サービス活動費用計(2)	123,102,907	115,693,446	7,409,461	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,619,477	12,459,396	6,839,919	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	(579,996)	(136,392)	(443,604)
	受取利息配当金収益	(1,753)	(2,678)	(925)
	その他のサービス活動外収益	(2,533,730)	(40,950)	(2,492,780)
	サービス活動外収益計(4)	3,115,479	180,020	2,935,459
	費用			
	支払利息	(2,309,718)	(565,552)	(1,744,166)
その他のサービス活動外費用	(2,338,091)		(2,338,091)	
サービス活動外費用計(5)	4,647,809	565,552	4,082,257	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,532,330	385,532	1,146,798	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		7,151,807	12,844,928	5,693,121
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		(174,240,000)	(174,240,000)
	その他の特別収益		(4,200,000)	(4,200,000)
	特別収益計(8)	0	178,440,000	178,440,000
	費用			
	固定資産売却損及び処分損	(21,228,463)		(21,228,463)
	国庫補助金等特別積立金取崩額	(10,796,713)	(1,762,737)	(9,033,976)
国庫補助金等特別積立金積立額		(174,240,000)	(174,240,000)	
その他の特別損失		(4,200,000)	(4,200,000)	
特別費用計(9)	10,431,750	176,677,263	166,245,513	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	10,431,750	1,762,737	12,194,487	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		17,583,557	11,082,191	6,501,366
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	11,259,460	177,269	11,082,191
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	28,843,017	11,259,460	17,583,557
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	28,843,017	11,259,460	17,583,557

貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
資 産 の 部			
流 動 資 産	4,310,618	13,307,439	8,996,821
現 金 ・ 預 金	3,829,956	6,689,530	2,859,574
事 業 未 収 金		158,210	158,210
未 収 金	372,930		372,930
給 食 用 材 料	76,232	33,708	42,524
立 替 金		2,354,503	2,354,503
前 払 金		4,000,000	4,000,000
前 払 費 用	31,500	71,488	39,988
固 定 資 産	298,292,723	311,165,185	12,872,462
基 本 財 産	259,407,394	279,379,030	19,971,636
基 本 財 産 ・ 建 物	259,407,394	279,379,030	19,971,636
そ の 他 の 固 定 資 産	38,885,329	31,786,155	7,099,174
土 地	6,633,198		6,633,198
建 物	610,099		610,099
構 築 物	20,815,044	19,362,594	1,452,450
車 輜 運 搬 具	213,000	284,000	71,000
器 具 及 び 備 品	9,919,891	11,355,688	1,435,797
権 利	519,097	556,373	37,276
ソ フ ト ウ ェ ア	175,000	227,500	52,500
資 産 の 部 合 計	302,603,341	324,472,624	21,869,283
負 債 の 部			
流 動 負 債	9,168,186	13,924,062	4,755,876
事 業 未 払 金	3,559,392	10,549,546	6,990,154
そ の 他 の 未 払 金		2,354,503	2,354,503
1 年 以 内 返 済 予 定 設 備 資 金 借 入 金	5,507,898	909,374	4,598,524
預 り 金	8,576		8,576
職 員 預 り 金	92,320	109,227	16,907
仮 受 金		1,412	1,412
固 定 負 債	144,473,728	127,090,626	17,383,102
設 備 資 金 借 入 金	144,473,728	127,090,626	17,383,102
負 債 の 部 合 計	153,641,914	141,014,688	12,627,226
純 資 産 の 部			
基 本 金	9,240,000	9,240,000	0
国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	168,564,444	185,477,396	16,912,952
次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	28,843,017	11,259,460	17,583,557
(うち 当 期 活 動 増 減 差 額)	17,583,557	11,082,191	6,501,366
純 資 産 の 部 合 計	148,961,427	183,457,936	34,496,509
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	302,603,341	324,472,624	21,869,283

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産及び無形固定資産 定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

(4) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 - 該当なし

・賞与引当金 - 該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるために福祉医療機構の退職共済制度に加入しております。
掛金額をもって費用処理します。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(3) 拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点(社会福祉事業)

「本部」

イ 高砂保育所拠点(社会福祉事業)

「高砂保育所」

ウ 水元保育所拠点(社会福祉事業)

「水元保育所」

エ ほくと保育園拠点(社会福祉事業)

「ほくと保育園」

6.基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産・建物	279,379,030	0	19,971,636	259,407,394
合計	279,379,030	0	19,971,636	259,407,394

7.会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

高砂保育所、及び水元保育所を取り壊したことに伴い、

国庫補助金等特別積立金 11,237,396 円を取り崩した。

8.担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産 建物(ほくと保育園：室蘭市高砂町3丁目11番地9)	259,407,394 円
計	259,407,394 円

9.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産・建物	268,141,634	8,734,240	259,407,394
土地	6,633,198		6,633,198
建物	711,900	101,801	610,099
構築物	22,533,594	1,718,550	20,815,044
車輜運搬具	284,000	71,000	213,000
器具及び備品	11,943,688	2,023,797	9,919,891
権利	556,373	37,276	519,097
ソフトウェア	262,500	52,500	175,000
合計	311,066,887	12,739,164	298,292,723

10.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	372,930		372,930
合計	372,930	0	372,930

- 1 1 .満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 1 2 .関連当事者との取引の内容
該当なし
- 1 3 .重要な偶発債務
該当なし
- 1 4 .重要な後発事象
該当なし
- 1 5 .その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし